

＜対策のポイント＞

バイオマスの循環資源の持続的な利用を促進するために、下水汚泥バイオガス施設における事業系食品廃棄物の混合利用の調査および計画策定を支援します。

＜政策目標＞

- 平成12年度比で事業系食品ロス量を半減（273万トン〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

① エネルギー利用適正調査

事業系食品廃棄物のバイオガス化によるエネルギー利用を確認するため、バイオガス発生動向調査、性状分析を支援します。

② 実現可能性調査

混合利用の実現可能性を確認するため、経済性の検討、課題・対応策の検討を支援します。

③ 事業計画の策定

混合利用の実施に向けた事業計画の策定を支援します。

④ 試験投入調査

試験的に食品廃棄物を下水汚泥バイオガス施設に投入し、混合利用の効果検証を支援します。

＜事業イメージ＞

食品産業



- ・ 更なる再生利用の推進が必要。
（事業系食品廃棄物の発生量は年間約2,000万トン。）

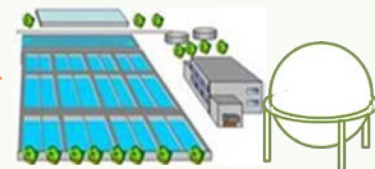
- 事業系食品廃棄物のメタン発酵技術によるエネルギー利用は、
 - ・ 高額な初期投資が必要なこと、
 - ・ 食品産業において知見が浸透していないことなどにより、導入が十分進んでいない。



事業系食品廃棄物の下水汚泥
バイオガス化施設への投入

連携に向けた
調査・計画策定を
支援

下水道事業



- ・ 下水道施設で消費する電力費は年間約1,100億円にのぼる。

- 下水汚泥の処理施設にあるバイオガス発電の設備では、
 - ・ 人口減少に伴い下水処理場の消化槽（メタン発酵槽）に余裕能力が生じてきている。
 - ・ 下水汚泥は他の原料に比べてガス発生量が少ない。

＜事業の流れ＞

補助（定額）



地方公共団体等

効果のイメージ

事業系食品廃棄物の下水汚泥バイオガス化施設への導入が増加

○食品産業

- ・ 食品廃棄物の再生利用率の向上
- ・ 処理コストの縮減

○下水道事業者

- ・ 汚泥処分費減、売電増による持続可能な下水道経営
- ・ 人口減少に伴う下水道ストックの有効活用